



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月29日

上場会社名 ムラキ株式会社 上場取引所 東
コード番号 7477 URL <https://muraki.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）柳田 任俊
問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）齊藤 徳幸 TEL 042-357-5610
半期報告書提出予定日 2026年11月10日 配当支払開始予定日 2026年12月7日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	3,898	0.4	91	13.8	105	13.1	1	△95.4
2026年3月期中間期	3,884	2.6	80	△24.6	93	△20.7	42	△38.4

（注）包括利益 2027年3月期中間期 1百万円（△97.8％） 2026年3月期中間期 71百万円（△11.8％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	1.40	—
2026年3月期中間期	30.26	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期中間期	4,192	2,750	65.6
2026年3月期	4,104	2,756	67.2

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 2,750百万円 2026年3月期 2,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2027年3月期	—	15.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	7,954	1.7	101	△26.0	123	△22.1	50	△24.1	35.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	1,470,000株	2026年3月期	1,470,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	40,579株	2026年3月期	50,379株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	1,419,942株	2026年3月期中間期	1,419,621株

（注）期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2027年3月期2Q 40,200株、2026年3月期 50,000株）が含まれております。また（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております（2027年3月期2Q 40,200株、2026年3月期2Q 50,000株）。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他の関連する事項につきましては、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、賃上げによる雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移したものの、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、物価上昇の継続、ウクライナ情勢や中東情勢などの地政学リスクの影響により、先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループのカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション（略称：SS）業界におきましては、長期化の様相を呈している中東地域の情勢不安により原油価格が安定せず、政府からの補助金制度は継続されているものの燃料価格は高止まりとなっております。この状況は、日用品や食料品等の物価高と相まって消費者マインドを低下させる懸念材料となり、燃料以外であるカーケア関連商品への購買意欲は厳しい状況のまま推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループのSSにおけるカーケア関連商品の売上につきましては、中東情勢を起因とする石油由来製品の価格や輸送コストの上昇、供給制限や生産調整等がありましたが、販売価格への迅速および適正な転嫁や緊急対応特別プロジェクト室（2026年5月14日公表）を設置し、協力企業との連携強化を図り安定供給量の確保等を行った結果、売上高は前年を上回る結果となりました。主力商品であるオイルエレメント・バッテリー・洗車関連商品（高付加価値洗車等）は、前年を上回りましたが、ワイパーブレードは苦戦を強いられました。その他の商品につきましては、上記緊急対応特別プロジェクト室の施策で、輸入オイルを新規の取引先より購入し販売いたしました。また、輸入オイルの販売増加に伴いオイル添加剤等の販売の増加にも繋がっております。販売費及び一般管理費につきましては、賞与等の基準見直しによる増加等により前年を上回りました。特別利益として投資有価証券売却益を2百万円、特別損失として買収対応関連費用 75百万円を計上いたしました。

「業務レンタカーサービス」事業においては、当中間連結会計期間においても貸出車両の増車をを行い、順調に推移しております。

当社グループは、中期経営計画（2026年4月から2029年3月までの3ヵ年）を推進しており、重点施策を通じて企業価値のさらなる向上を目指しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 3,898百万円（前年同期比 0.4%増）、営業利益 91百万円（前年同期比 13.8%増）、経常利益 105百万円（前年同期比 13.1%増）、法人税等 29百万円を計上し、親会社株主に帰属する中間純利益は1百万円（前年同期比 95.4%減）となりました。

また、当社グループは、カーケア関連商品販売事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は 2,883百万円となり、前連結会計年度末に比べ 72百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が 127百万円増加し、受取手形及び売掛金が 10百万円減少したこと、商品及び製品が 25百万円減少したこと、その他のうち、未収入金が 22百万円減少したこと等によるものです。固定資産は 1,308百万円となり、前連結会計年度末に比べ 16百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産のその他のうち、建設仮勘定が 38百万円増加したこと、無形固定資産のその他のうちソフトウェアが 12百万円減少したこと、繰延税金資産が6百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は 4,192百万円となり、前連結会計年度末に比べ 88百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は 997百万円となり、前連結会計年度末に比べ 25百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が 38百万円減少したこと、電子記録債務が 33百万円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金が 66百万円増加したこと、未払法人税等が 42百万円減少したこと、その他のうち、未払金が 28百万円増加したこと等によるものです。固定負債は 444百万円となり、前連結会計年度末に比べ 120百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が 119百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は 1,442百万円となり、前連結会計年度末に比べ 95百万円増加いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は 2,750百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益1百万円、剰余金の配当 22百万円及び自己株式が 13百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は 65.6%（前連結会計年度末は 67.2%）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ109百万円増加し、1,626百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は15百万円です。これは主に税金等調整前中間純利益31百万円、減価償却費20百万円、売上債権の減少5百万円、棚卸資産の減少24百万円、仕入債務の減少71百万円、法人税等の支払額65百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は39百万円です。これは主に有形固定資産の取得による支出44百万円、投資有価証券の売却による収入3百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は164百万円です。これは主に長期借入れによる収入200百万円、長期借入金の返済による支出13百万円、配当金の支払額3百万円等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結通期業績予想につきましては、本日開示いたしました「特別損失の計上並びに第2四半期（中間期）連結業績予想との差異および通期連結業績予想、通期配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,545,496	1,673,110
受取手形及び売掛金	852,034	841,977
電子記録債権	92,819	92,596
商品及び製品	260,300	234,846
その他	62,130	43,061
貸倒引当金	△1,409	△1,902
流動資産合計	2,811,371	2,883,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	817,299	817,299
減価償却累計額	△768,491	△770,304
建物及び構築物（純額）	48,807	46,994
機械装置及び運搬具	27,253	32,335
減価償却累計額	△20,698	△25,137
機械装置及び運搬具（純額）	6,555	7,198
土地	480,711	480,711
リース資産	3,672	—
減価償却累計額	△3,672	—
リース資産（純額）	—	—
その他	124,932	163,558
減価償却累計額	△118,291	△119,240
その他（純額）	6,640	44,318
有形固定資産合計	542,715	579,223
無形固定資産		
のれん	41,620	39,539
その他	66,249	54,205
無形固定資産合計	107,869	93,744
投資その他の資産		
投資有価証券	289,384	291,406
差入保証金	288,202	288,411
繰延税金資産	54,058	47,915
その他	19,644	16,724
貸倒引当金	△9,179	△8,579
投資その他の資産合計	642,110	635,877
固定資産合計	1,292,695	1,308,845
資産合計	4,104,066	4,192,537

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	573,066	534,395
電子記録債務	250,190	216,898
1年内返済予定の長期借入金	—	66,816
未払法人税等	65,236	22,408
未払消費税等	23,905	18,783
賞与引当金	39,126	37,919
その他	71,612	100,637
流動負債合計	1,023,137	997,857
固定負債		
長期借入金	—	119,258
役員退職慰労引当金	65,030	69,850
退職給付に係る負債	222,097	224,598
株式給付引当金	14,220	7,323
繰延税金負債	20,409	21,029
その他	2,600	2,600
固定負債合計	324,357	444,659
負債合計	1,347,495	1,442,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,922,876	1,922,876
利益剰余金	714,656	694,596
自己株式	△71,460	△57,524
株主資本合計	2,666,073	2,659,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,498	90,071
その他の包括利益累計額合計	90,498	90,071
純資産合計	2,756,571	2,750,020
負債純資産合計	4,104,066	4,192,537

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
売上高	3,884,860	3,898,896
売上原価	2,974,765	2,963,544
売上総利益	910,094	935,351
販売費及び一般管理費	829,801	843,991
営業利益	80,292	91,360
営業外収益		
受取利息	2,408	3,455
受取配当金	2,000	2,320
仕入割引	5,834	5,590
その他	2,704	3,971
営業外収益合計	12,947	15,336
営業外費用		
支払利息	—	569
手形売却損	6	—
その他	231	932
営業外費用合計	237	1,502
経常利益	93,002	105,194
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,388
特別利益合計	—	2,388
特別損失		
買収対応関連費用	—	75,602
特別損失合計	—	75,602
税金等調整前中間純利益	93,002	31,981
法人税、住民税及び事業税	49,714	23,004
法人税等調整額	333	6,992
法人税等合計	50,047	29,996
中間純利益	42,955	1,984
親会社株主に帰属する中間純利益	42,955	1,984

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
中間純利益	42,955	1,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,604	△426
その他の包括利益合計	28,604	△426
中間包括利益	71,559	1,558
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	71,559	1,558
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	93,002	31,981
減価償却費	24,055	20,512
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△105	△107
のれん償却額	2,081	2,081
賞与引当金の増減額（△は減少）	△14,823	△1,207
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5,036	2,500
株式給付引当金の増減額（△は減少）	7,110	7,038
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△60	4,820
受取利息及び受取配当金	△4,408	△5,775
支払利息	—	569
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△2,388
売上債権の増減額（△は増加）	△54,586	5,353
棚卸資産の増減額（△は増加）	16,403	24,724
その他の流動資産の増減額（△は増加）	12,496	15,973
差入保証金の増減額（△は増加）	△6,512	△390
仕入債務の増減額（△は減少）	△32,598	△71,612
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△5,932	15,327
未払消費税等の増減額（△は減少）	△7,376	△5,122
その他	—	600
小計	33,783	44,878
利息及び配当金の受取額	4,194	5,938
利息の支払額	—	△684
法人税等の支払額	△28,742	△65,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,235	△15,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,399	△44,008
投資有価証券の取得による支出	△312	△305
投資有価証券の売却による収入	4,000	3,061
貸付けによる支出	△1,300	—
貸付金の回収による収入	1,276	1,585
差入保証金の差入による支出	△57	△8
差入保証金の回収による収入	337	407
長期前払費用の取得による支出	△243	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,698	△39,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	—	△13,926
配当金の支払額	△25,487	△3,378
その他	△426	△18,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,914	164,082
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△24,376	109,001
現金及び現金同等物の期首残高	1,407,062	1,517,180
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,382,685	1,626,181

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書に関する注記）

買収対応関連費用

当社に対する第三者による経営権取得を目的とした一連の行為に対応して、緊急的に実施した各種対応に関連して発生したものであります。

具体的には、買収防衛策発動可否に関わる共同協調行為等の認定のための独立委員会の設置、およびそれに関わる株主対応に係るアドバイザー費用等であり、これらは非経常的かつ臨時的な性質をもつ費用であります。

（セグメント情報等の注記）

I 前中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社グループは、カーケア関連商品販売事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）

当社グループは、カーケア関連商品販売事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。